

2013年5月14日 全10頁

米国における TPP 論議

輸出増加とアジア重視の外交政策のために TPP は必須

ニューヨークリサーチセンター
シニアエコノミスト 土屋 貴裕
上野 まな美

[要約]

- オバマ政権はアジア重視策により TPP（環太平洋連携協定）を推し進めてきた。だが、オバマ政権は貿易交渉促進権限（TPA）を持たず、米国通商代表部（USTR）は対日交渉での要求事項に関する意見公募を開始した。日本の交渉参加が決まったとは言え、今後はどうなるかはまだわからない。
- アジア第2位かつ世界第3位の経済大国である日本が TPP に参加することによって、TPP の意義が増すものとみられる。米国にとっては、輸出市場拡大と日米同盟強化につながるものが大きく期待される。
- 日本の TPP 交渉参加に関しては、米国議会や産業界から歓迎と反対の意見がみられるものの、期待には懸念も含まれることから単純ではない。日本の交渉参加に対し、自動車や保険などの分野が論点に挙げられ、農業セクターを含む産業界からは広く賛意が示された。
- TPP の早期締結を目指すためには、米国では失効している TPA の議会による早期更新も求められる。交渉が長引いた場合には、2014 年の中間選挙も視野に入れた議会の対応が出てくる可能性も高まろう。賛否両論の議論がより先鋭化することが想定されるだろう。

オバマ政権の誕生以来、急成長しているアジアに対する「アジア重視策 (pivot to Asia)」が米国の最優先事項となっている。アジアにおける米国の戦略基盤を築き上げるためには、国家の安全保障と経済関係の両面において、日米同盟の重要性が強調される。

2 月下旬にワシントン DC で安倍首相とオバマ大統領との首脳会談が開催され、日本の TPP (環太平洋連携協定) 交渉参加に際し、全ての関税撤廃を前提としないことを確認する共同声明が発表された。これは、米国の経済、安全保障政策の土台として、また米国のアジア政策の土台として、日米同盟に対するオバマ大統領の更なるコミットメントが象徴されたものとみられる。3 月 15 日には、安倍首相が日本の TPP 交渉参加を正式に表明し、米国通商代表部 (USTR : Office of the United States Trade Representative) も同日、日本の TPP 正式交渉参加を歓迎する声明を発表した¹。4 月 12 日には日米事前協議が合意に至り、同 20 日には TPP 交渉参加国の閣僚級会合で日本の交渉参加が承認された。

4 月 24 日にオバマ政権は米議会に日本の交渉参加を通知したが、オバマ政権は、2007 年に失効した貿易交渉促進権限 (TPA : Trade Promotion Authority) を持っていない。TPA は FTA の交渉手段として利用され、議会が修正または議事妨害を行わずに、90 日以内に国際協定の採決を行うことを要求するものである。オバマ政権は、TPA が有効であるかのように交渉を進めているが、他の交渉国に対し、米国との合意事項が議会で覆されないためにも、議会による TPA の更新が求められる。また、USTR は日本の TPP 交渉参加を踏まえ、米国内の業界団体などを対象に、日本との交渉での要求事項に関する意見公募を開始した²。政権に TPA がない以上、議会に反対派が存在することを含め、今後の交渉はどうなるかわからない。今後の行方が更に注目される TPP について、本稿は米国の FTA 戦略³を踏まえ、対日政策を中心に、米国にとっての TPP の意義を考察する。

(1) 米国にとっての TPP

2009 年 11 月、オバマ大統領は TPP 交渉参加を表明し、現在も交渉を続けている。TPP 交渉に参加する諸国は、早ければ今年 10 月の APEC サミットまでに、遅くとも年内中の TPP 締結を目指している。

TPP はオバマ政権の主要貿易政策イニシアティブであり、米国がアジア太平洋地域においてより積極的な役割を果たすことによって、外交政策の最重要課題をアジア太平洋地域へシフト転換することを目指している。オバマ大統領は、2 期目を目指した選挙中の公約⁴においても、米国における雇用の創出と維持のために“Made in America”の製造業を強化し、今後 5 年間に米国製品の輸出を 2 倍に増加させると唱えていた。その目的達成手段として、世界人口と貿

¹ <http://www.ustr.gov/about-us/press-office/press-releases/2013/march/amb-marantis-statement-japan-tp>

² <http://www.ustr.gov/federal-register-notices/negotiating-objectives-japan039s-participation-proposed-trans-pacific-part>

³ 大和総研ニューヨークリサーチセンター 土屋 貴裕、上野 まな美「米国の FTA 戦略」(2013 年 3 月 18 日) http://www.dir.co.jp/research/report/overseas/usa/20130318_006943.html

⁴ <http://www.barackobama.com/truth-team/entry/the-presidents-plan-for-a-second-term/>

易の 40%を占め、世界 GDP の 50%以上を生み出し、かつ経済的に最も成長している国々が含まれているアジア太平洋地域に、市場で米国製品を開放するよう TPP 交渉を進めている。

2012 年において、アジア太平洋地域への米国製品の輸出は 9,420 億ドルで、輸出全体の 61%を占めた。農産物に関しては 1,060 億ドル、米国の農産物輸出全体の 75%を占めた。また、サービスセクターのアジア太平洋地域への輸出は、2011 年において 2,260 億ドルで、サービスセクターの輸出全体の 38%を占めた。米国の中小企業単独のアジア太平洋地域への輸出は、2011 年に 2,470 億ドルに達している⁵。

TPP 交渉を推し進める米国であるが、世界第 2 位の経済大国である中国に対し TPP への交渉参加を促していないことは興味深い。これは米国が中国を除外する戦略目標として TPP を進めており、オバマ大統領は大統領選討論会の際にも、政府による企業への補助金や知的所有の保護の問題を持つ中国が基本的な国際基準に従うよう圧力を掛けるために、中国以外の国々との貿易関係を構築していると述べていることから明らかである。

対する中国は、2012 年 11 月の東アジア首脳会議で交渉開始が合意された東アジア地域包括的経済連携 (RCEP : Regional Comprehensive Economic Partnership) を積極的に支持している。米国が含まれない RCEP は、TPP のライバルと目されている。もともと、自由貿易協定としては漠然としていて、重要な部分を避けているとされ、TPP のような包括的で高レベルな自由貿易協定の達成は期待されていない。TPP 交渉の進展次第では、RCEP の交渉プロセスも遅れる可能性があると思われる。

(2) TPP 交渉参加国との貿易・投資動向

TPP の交渉参加国は、人口、経済発展、地理的にも大きく相違点があるため、米国が目指す包括的で高水準な協定を達成することは困難であるとも指摘される。とはいえ、TPP は米国とアジア太平洋地域との経済関係強化につながる大きな可能性がある。

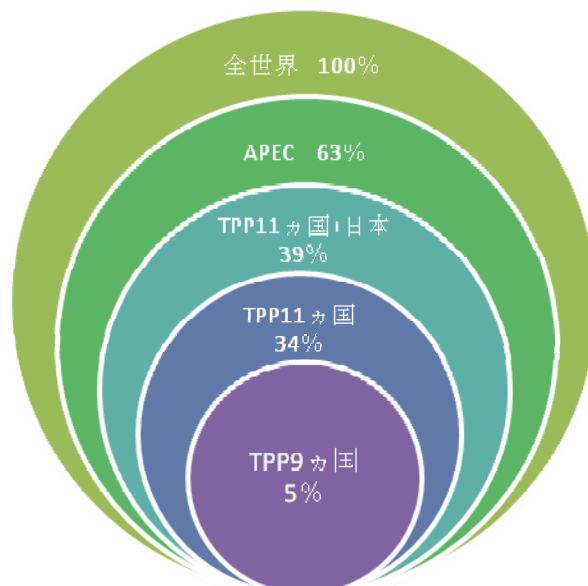
TPP 交渉参加国では、規模において米国が GDP 及び人口ともに最大である。2011 年時点で米国以外の TPP 交渉参加国全体の GDP は米国の 37%、5 兆 7,000 億ドルで、人口は米国の人口より若干多い 3 億 4,600 万人であった。このうち、米国が既に FTA を締結したオーストラリア、カナダ、チリ、メキシコ、ペルー、シンガポールが TPP 交渉参加国の中に含まれている。これらの諸国とは、すでに一度交渉を行ったという点で、米国が過去に行った大半の FTA 交渉とは異なる可言えよう。2011 年の米国の貿易総額において、カナダとメキシコを除く TPP 交渉参加国との貿易は僅か 5%であるが、カナダとメキシコを含めると、貿易総額の 34%を占める (図表 1)。

TPP 交渉参加国で米国だけが突出して経済規模が大きく、このため米国は日本の TPP 交渉参加を歓迎している。日本は GDP と人口がともに大きく、アジア第 2 位かつ世界第 3 位の経済大

⁵ <http://www.ustr.gov/about-us/press-office/fact-sheets/2011/november/united-states-trans-pacific-partnership>

国であり、米国にとって第 4 位の貿易相手国、そして、グローバル・サプライ・チェーンにおいて重要な地位を占める。

図表 1 米国製品及びサービスの輸出入 (2011 年)



(注) TPP9 カ国にはカナダとメキシコが含まれず、TPP11 カ国にはカナダとメキシコが含まれる。米国との輸出入であるが、交渉参加国数合計でそれぞれ表示。
(出所) USITC, BEA, CRS (<http://www.fas.org/sgp/crs/row/R42676.pdf>) より大和総研作成

図表 2 TPP 交渉参加国、APEC、及び日本との米国製品輸出入状況 (2012 年)

国・地域名	(100万ドル)			
	輸出	輸入	貿易総額	貿易収支
カナダ	291,758	324,246	616,004	-32,488
メキシコ	216,331	277,653	493,984	-61,322
シンガポール	30,561	20,224	50,785	10,337
オーストラリア	31,208	9,536	40,744	21,672
マレーシア	12,854	25,934	38,788	-13,080
チリ	18,886	9,381	28,267	9,505
ベトナム	4,623	20,266	24,889	-15,643
ペルー	9,357	6,426	15,783	2,931
ニュージーランド	3,223	3,439	6,662	-216
ブルネイ	157	86	243	71
TPP11カ国合計	618,958	697,191	1,316,149	-78,233
APEC	941,847	1,455,498	2,397,345	-513,651
日本	70,046	146,388	216,434	-76,342

(注) 米国との輸出入であるが、交渉参加国数合計で「11 カ国」と表示。
(出所) USITC, CRS (www.fas.org/sgp/crs/row/R42694.pdf) より大和総研作成

図表3 TPP交渉参加国との米国サービスセクター輸出入状況（2011年）

国・地域名	(100万ドル)			
	輸出	輸入	貿易総額	貿易収支
カナダ	56,076	28,028	84,104	28,048
メキシコ	25,207	13,745	38,952	11,462
オーストラリア	16,088	6,315	22,403	9,773
シンガポール	10,451	4,442	14,893	6,009
チリ	3,016	1,233	4,249	1,783
マレーシア	2,571	1,361	3,932	1,210
ニュージーランド	2,115	1,814	3,929	301
TPP11カ国合計	115,524	56,938	172,462	58,586
APEC	225,765	120,366	346,131	105,399
日本	44,393	24,772	69,165	19,621

(注) BEA で収集したデータのみ。米国との輸出入であるが、交渉参加国数合計で「11カ国」と表示。
 (出所) BEA, CRS (www.fas.org/sgp/crs/row/R42694.pdf) より大和総研作成

(3) 対日交渉の論点

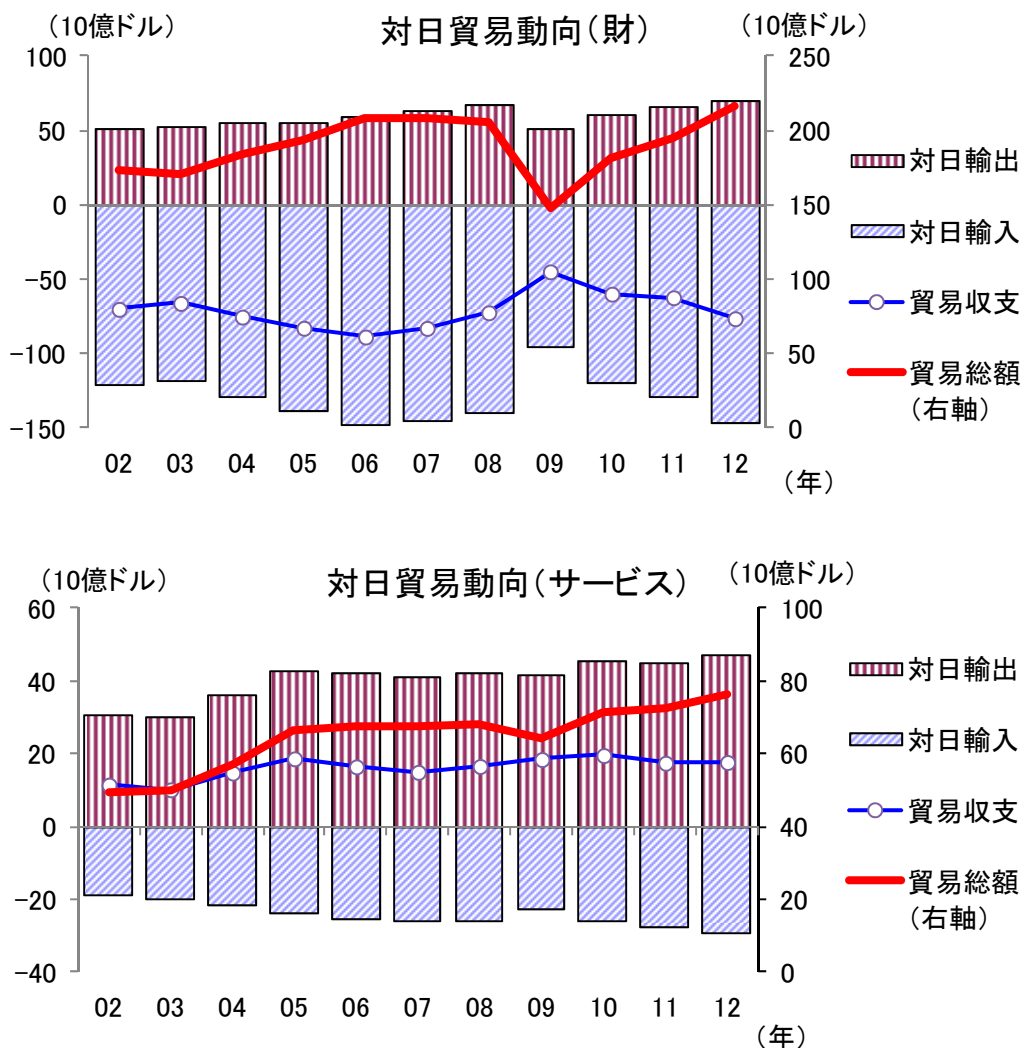
日本の TPP 交渉参加に対し、以前からの論調も含め、米国では歓迎、反対の意見がみられる。日本への要求には否定的な意見も含まれ、期待には懸念も含まれることから単純ではないが、米議会や産業界の主張は交渉の論点として挙げられるだろう。

対日貿易動向を確認すると、財の取引は金融危機によって 2009 年に貿易総額が大きく落ち込んだ後、2012 年に危機前の水準を取り戻している。この間、米国の対日輸出は伸び悩み、2011 年の東日本大震災によるサプライ・チェーンの混乱にもかかわらず、日本からの輸入増加によって再び赤字幅は拡大した（図表 4 上段）。

一方、サービスの取引は、財の取引と較べて金融危機時の落ち込みも軽微で、取引総額は危機前を上まわって拡大している（図表 4 下段）。財の取引と異なるのは収支が黒字である点だが、輸出と輸入が共に増えていることから、黒字幅が拡大または縮小のどちらかに向かうことなく、横ばいに近い推移となっている。サービス黒字は、財収支の赤字を埋め合わせる程ではないため、財・サービスの合計では対日収支は赤字となる。

貿易相手という意味においては、米国にとっての日本は第 4 位の貿易相手国に順位が下がり、日本にとって米国は第 2 位の貿易相手国に順位が下がった。かつて話題となった対日貿易赤字問題も、今は対中貿易赤字が赤字幅としては圧倒的に大きい。だが、日米両国は、直接的な取引のみならず、グローバル・サプライ・チェーンの一部として、様々な投資活動や安全保障上のパートナーとして、引き続き重要な地位を占めていると言えるだろう。

図表4 対日貿易動向



(注) サービスの2012年は暫定値。

(出所) CENSUS, BEA, CRS (<http://www.fas.org/sgp/crs/row/R42676.pdf>) より大和総研作成

(3) -1. 日本への要求事項と否定的な意見

日米は、長年にわたって2国間の経済に関する議論を行い、多様な問題に取り組んでいる。近年においては、2010年11月に日米経済調和对話(EHI: United States-Japan Economic Harmonization Initiative)が着手された。日本との協力強化により、日米の貿易、ビジネス環境の問題点解決に取り組み、日本市場における新たなビジネスチャンスを広げ、輸出拡大を目的とするものである。EHIは2011年以来休止状態であるが、日本がTPP交渉参加を表明したことにより、EHIの再開の可能性も見込まれる。

米国議会調査局(CRS: Congressional Research Service)の報告書⁶によると、日本がTPPに参加した場合、米国の通商政策に肯定的影響を与えるとしている。まず、長年問題となって

⁶ <http://www.fas.org/sgp/crs/row/R42676.pdf>

いる日本市場へのアクセス改善につながり、米国の輸出と対日投資の拡大が期待できる。また、米国は、日本の非関税措置の緩和、特に関税以上に米国にとってストレスとされる特定の規制緩和に期待しているほか、日米間でルールに基づいた貿易の枠組み構築と公平な紛争解決が可能であるとしている。これは、1980年代と1990年代に数々の日米間における貿易摩擦が起こった際に、米国の一方的な措置で高度に政治化し、日米関係全体に影響が及ぶほどに問題が発展したことに因る。日米貿易摩擦の多くは政治的緊張を高め、相手に譲歩を促す瀬戸際政策によって解決され、結果、日本の貿易慣行を大きく変えることができず、米国製品の輸出の大幅な増加にもつながらなかった。このため、TPPによって相互に合意したルールが設けられ、1対1の対立を避け、WTOで用いられているような公平な紛争解決策の構築が目指される。さらに、TPP交渉における多くの課題に取り組むに当たり、日米は共通の政策目標を掲げていることから、米国にとって日本の参加が交渉時の後押しになることが考えられる。具体的には、知的所有権の保護強化や外国による投資保護、貿易促進のための原産地規則の明確化、サービス産業に対する市場アクセス改善などが挙げられる。

この他、米国にとって日本のTPP参加は、貿易や投資以外に米国の外交と防衛政策にも影響を及ぼす。2011年秋に米国は、米軍のアジア太平洋地域における関係強化を発表⁷しており、北朝鮮の核問題や中国の経済的、軍事的台頭の中で、安全保障を含めた日米同盟強化が必要とされる。中国を含まないTPPが成立することで、経済的な結びつきを強め、日米同盟が強化される側面が指摘できよう。

前述したCRSの報告書は、TPPを締結し、その信頼性を高める上で、日本の参加が極めて重要としつつ、日本のTPP参加を支持するに当たり、日本に対する3つの問題点を掲げ、米国政府に対策を促している。それらは、①米国産牛肉に対する輸入制限、②米国自動車メーカーによる日本市場へのアクセス改善、③政府出資会社である日本郵政の保険と郵便事業に対する優遇措置である。

① 米国産牛肉に対する輸入制限

米国産牛肉に対する輸入制限は、生後20ヵ月以下に限られていた輸入対象が、2013年2月1日から30ヵ月以下に緩和された。2003年12月から続いていた日米間の長年の問題に対する前向きな進展を米国は歓迎している。現在、米国の牛肉市場にとって、日本は金額において第2位、量では第3位の市場であり、米国食肉輸出連合会（USMEF：US Meat Export Federation）は、今回の輸入制限緩和によって、日本への米国産牛肉輸出が金額、量ともに、今年1年で約45%増加するものと期待している⁸。

② 米国自動車メーカーに対する日本市場へのアクセス

日本への自動車輸出問題に関しては、デトロイトを拠点とする自動車大手3社で組織する米

⁷ <http://www.whitehouse.gov/the-press-office/2011/11/17/remarks-president-obama-australian-parliament>

⁸ <http://www.usmef.org/news-statistics/press-releases/usmef-hails-new-beef-agreement-with-japan/>

自動車政策評議会（AAPC：American Automotive Policy Council）が、日本の TPP 交渉参加に強い反対の姿勢を取っている。AAPC は、日本は何十年にもわたって税制と安全基準の面で自動車市場を閉鎖しており、自動車部門での日本の貿易障壁を撤廃することは困難かつ時間がかかると懸念を表している。また、日本の組織的な貿易不均衡とその改革を試みない日本の対応は、既に日本が引き起こした一方的な貿易関係を継続させる恐れがあり、ひいては今後の米国の TPP 参加の大きな妨げとなると反対の意見を述べている。

安倍首相が日本の TPP 交渉参加を正式に表明した前日の 3 月 14 日には、民主党上院及び下院議員約 50 名が連名で米国の自動車業界を支援する形として、オバマ大統領に対し、日本の TPP 交渉参加反対の意を表する書簡を送付した⁹。同書簡によると、日本は世界で 3 番目に大きい自動車市場であるにもかかわらず、自動車の輸入浸透率は 2012 年に僅か 5.39%と、OECD 諸国の中で最下位であり、これは米国を含めた OECD 諸国の平均 40%に比べると甚だしく低いと批判している。米国の対日貿易赤字の 3 分の 2 が自動車セクターに因ることも、日本の TPP 交渉参加反対の大きな理由として挙げられている。

③ 政府出資会社である日本郵政の保険及び郵便事業に対する優遇措置

米国の保険業界から、日本の保険市場で大きなシェアを占める日本郵政の保険事業との競争における不利が指摘されている¹⁰。日本は米国に次ぐ世界第 2 位の保険市場であるものの、日本郵政の保険事業に有利な規制が存在し、特に、生命保険と年金保険の日本市場へのアクセスが困難であるとしている。また、保険業界同様に、国際スピード郵便（EMS：Express Mail Service）や銀行業に関しても、日本郵政の子会社に有利な規制と優遇措置が与えられていることから、日本の TPP 参加に際し、これらの問題に対する取組みを強く求めている。

この他、米国の自動車業界とともに日本の TPP 参加に反対する代表は、米国最大の労働組合、米労働総同盟・産業別労働組合会議（AFL-CIO：American Federation of Labor and Congress of Industrial Organizations）である¹¹。AFL-CIO は、以前から FTA そのものへ反対を続けてきた。日本については、高賃金で組織化された労働組合が存在しているものの、日本の TPP 参加によって米国の雇用と米国製品が脅かされる恐れがあり、日本の外国製品、特に自動車市場の閉鎖性は悪名高く、非関税障壁を撤廃しない限りは、米国製品とサービスが日本市場への有意なアクセスを得ることができないと述べている。

(3) -2. 日本の交渉参加に対する期待と一部の懸念

米国の産業界の大半は、安倍首相が日本の TPP 交渉参加を正式に表明した当日に、日本の交渉参加に対する声明を発表している。米国商工会議所（U.S. Chamber of Commerce）は、長年

⁹ <http://dingell.house.gov/press-release/dingell-joins-colleagues-opposition-japan-entering-tp>

¹⁰ <http://www.fas.org/sgp/crs/row/RL32649.pdf>

¹¹ <http://www.aflcio.org/About/Exec-Council/EC-Statements/The-Trans-Pacific-Partnership-Working-Families-Need-a-New-Trade-Model>

問題となっている米国製品及びサービス産業に対する日本市場の開放を行うことを条件に日本の TPP 参加への支持を表明したほか¹²、米国の主要企業の CEO が組織するビジネスラウンドテーブル（BRT：Business Roundtable）も、日本の TPP 参加により、米国の成長促進と市場開放、国際貿易に対する日米間の規則強化の原動力になると支持を公表している¹³。

米国の農業セクターもまた、日本の TPP 参加によって、日本の大規模な市場へのアクセス向上につながる好機になると大きな期待を寄せている。まず、米国農業連合会（AFB：American Farm Bureau Federation）が、日本の TPP 交渉参加に対する支持を表明している¹⁴。日本は米国の農産物輸出市場として第 4 位であり、2012 年の輸出総額は約 140 億ドルに達し、米国の農業経営者にとって極めて重要な存在である。AFB は、日本が TPP に参加した場合、日米が協力して農業貿易に対する衛生植物検疫基準（SPS：Sanitary and Phytosanitary Standards）を改善し、他の TPP 諸国への市場アクセスを拡大することによって、日米両国が共に利益を受けることになるとしている。同時に、TPP は包括的な協定であり、個々のセクターが TPP の交渉から除外されるべきではないと、農産物が例外品目として認められることへの懸念も示している。

USA ライス連合会（USA Rice Federation）は、AFB 同様に日本の TPP 交渉参加を歓迎する声明を発表している¹⁵。米国のコメ市場において、2012 年の日本への米国産米の輸出総額は 2 億 4,200 万ドルで日本は第 2 位の市場であり、日本は米国の主要市場であるとした上で、日本が TPP の交渉に参加するに当たり、コメを含めた全製品が交渉の対象になるべきであると述べている。

アメリカ乳製品輸出協会（USDEC：US Dairy Export Council）と全米牛乳生産者連盟（NMPF：National Milk Productions Federation）は、TPP は関税を下げるだけではなく、米国で一般的な遺伝子組み換え作物やクローン動物由来食品を擁護する好機とみなしている。このため、両団体は、米国の TPP 交渉において、科学に基づいた規制の実施を要求する大規模な協力体制を敷いている。その一方で、乳製品の主要輸入国である日本への大幅な輸出増加を期待している。乳製品の主要分野の多くにおいて高率の関税と非関税障壁があるにもかかわらず、日本市場は米国の乳製品市場にとって第 5 位の市場であり、2012 年の日本への輸出は 13% 増の 2 億 8,400 万ドルであった。USDEC と NMPF は、日本が真の市場アクセスを約束してはじめて米国の乳製品輸出に恩恵がもたらされるとし、制限的市場アクセスや複雑な割当制度を緩和するだけでなく、現行の食品添加物の認可システムなどの非課税障壁も日本は緩和する必要があると述べ、新市場を期待できるのであれば TPP 交渉を支持するとしている。

以上のように、米国における日本の TPP 参加への是非は、困難かつ複雑な議論となっている。米国経済及び日米関係に大きく影響を及ぼすことが予測され、日米両国にとって好機とも危機

¹² <http://www.uschamber.com/press/releases/2013/march/us-chamber-welcomes-japan%E2%80%99s-interest-trans-pacific-partnership-urges-tokyo>

¹³ <http://businessroundtable.org/news-center/business-roundtable-supports-japans-inclusion-in-the-tpp/>

¹⁴ <http://www.fb.org/index.php?action=newsroom.news&year=2013&file=nr0315.html>

¹⁵ http://www.usarice.com/index.php?option=com_content&view=article&id=2138:usa-rice-daily-031513&catid=104:usa-rice-daily

とも成り得る以上、当然の議論であろう。

アジア太平洋地域における FTA は米国にとって非常に重要であり、日本の参加によって TPP は発展の可能性ある地域貿易協定となるほか、その信頼性も高くなると、米国は日本参加の意義を唱えている。日本が TPP に参加する際は、経済規模から事実上の日米 FTA になり、日本の TPP 参加が成功した場合、日米の安定した経済関係の再生につながるが、失敗した場合は、日米関係の発展の妨げとなる恐れがある。また、日本の参加により TPP の魅力が増すことで、他のアジア太平洋諸国を引き付け、参加国の拡大を促す可能性がある半面、TPP の交渉を遅らせるとの懸念の声も上がっている。

なお、TPP の早期締結を望むオバマ大統領であるが、ブッシュ政権時代の 2002 年に復活し、2007 年に失効した TPA がいまだに議会によって更新されていないことが懸念される。TPA はこれまでも数々の FTA の交渉手段として利用され、議会が修正または議事妨害を行わずに、90 日以内に国際協定の採決を行うことを要求するものである。オバマ政権は、TPA が有効であるかのように TPP の交渉を進めているが、他の交渉国に対し、米国との合意事項が議会で覆されないためにも、議会による TPA の更新が求められる。3 月 19 日に開催された上院財政委員会の 2013 年貿易政策に対する公聴会において、ポーカース上院財政委員長（民主党）が、貿易協定交渉を進展させるためにも今年内に TPA が更新されることを望むと述べたほか、マランティス USTR 代表代行も TPA の更新のために議会と協力する旨を表明した。FTA に反対する労働組合の支持を受ける民主党議員らは TPA の更新には前向きではなく、TPA がいつ更新されるかは定かではない。

TPA の更新が遅れる場合には、TPP 交渉におけるオバマ政権の交渉力が低下したり、議会審議における修正が求められたりする可能性がある。さらに、USTR が対日交渉での要求事項を公募し始めたことから、交渉が長引いた場合には 2014 年の中間選挙も視野に入れた議会の対応が出てくる可能性も高まろう。これまで述べてきた議論を代弁する議員間で賛否両論が盛り上がると思われる。この場合、議論がより先鋭化することが想定される。米国にとってアジア重視策の主要なパーツであり、FTA を用いた輸出倍増計画にも寄与するとみられる TPP 交渉は、TPA の更新とその時期にも大きな影響を受けることになるだろう。